

平成30年度

# 事業計画書



社会福祉法人  
沖縄市社会福祉協議会

# 目次

<b>1. 基本方針</b>	1
<b>2. 重点目標</b>	2
<b>3. 実施事業</b>	
— 総務課 —	
(1) 法人運営事業	3
(2) 社協会員加入促進事業	4
(3) 広報啓発事業	5
(4) 沖縄市社会福祉大会事業	6
(5) 沖縄市福祉まつり事業	7
(6) 社会福祉実習生受け入れ事業	8
(7) 団体助成事業	9
(8) 福祉サービス苦情解決事業	10
(9) MASプラン第3次基本計画の評価	11
(10) MASプロジェクト	12
(11) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
①赤い羽根共同募金運動	13
②歳末たすけあい運動	14
(12) 地域公益活動推進モデル事業	15
— 地域福祉推進課 —	
(13) 地域見守りネットワーク事業	16
(14) こどもの未来応援事業	17
(15) 『子育て・親育ち』サポート事業	18
(16) 共生のまちづくりモデル事業	19
(17) フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）	20

(18) 法外援護事業	21
(19) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
①沖縄市小地域ネットワーク事業	22
②ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業	23
③沖縄市心配ごと相談所事業	24
(20) 沖縄市ボランティア事業	
①ボランティアセンターの運営	25
②登録斡旋事業	26
③福祉教育推進事業	27
④ボランティア人材養成研修事業	28
(21) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
①手話奉仕員養成事業	29
②要約筆記者養成事業	30
③要約筆記者派遣事業	31
(22) 生活福祉資金貸付事業	32

— 福祉サービス利用支援課 —

(23) 高齢者居住サポートモデル事業	33
(24) 沖縄市法人後見受任事業	34
(25) 沖縄市市民後見推進事業	35
(26) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	36
(27) 日常生活自立支援事業	37

<b>4. 月次事業計画書</b>	38
-------------------	----

---

# 1. 基本方針

今日の社会を取り巻く環境は、少子高齢化や単身世帯の増加、核家族化等の進行に伴い、地域ではさまざまな生活課題が表出してきた。近隣の相互扶助意識が希薄化する中で、子どもの貧困問題や社会的弱者の複雑で多様な問題など、いまや地域の住民力や現行制度だけでは解決が困難な福祉課題が山積している。

このような状況を踏まえ、国においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて重度な要介護状態となっても「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる」よう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。

一方、沖縄県社会福祉協議会連絡協議会では、平成29年11月に県内18の福祉関係団体とともに「※1 THANKS（サンクス）運動推進会議」を設置し、「地域の人々が明るいネットワークを築き、支え合う社会の実現」を目指す運動をスタートさせた。

沖縄市においては、平成29年度市内7地区に「地域包括支援センター」を設置したところだが、平成30年度より、本市の単位民生委員児童委員協議会（民児協）もこれまでの5地区から7地区に区割り編成されることになった。これにより、地域包括支援センターと民児協が一体となって地域の諸課題解決に向け、大きく前進していく事が期待されている。

これらのことから、当沖縄市社会福祉協議会では、「地域包括ケアシステム」の実現や「THANKS 運動」の推進を積極的に展開するとともに、従前の「小地域ネットワーク事業」及び「地域見守りネットワーク事業」など地域を基盤とした福祉事業の更なる強化を図ることとし、「沖縄市社協強化・発展計画（MASプラン）第3次基本計画」で掲げた基本理念、すなわち「※2 チムグリサンの風土づくり」に向けて鋭意邁進していくものである。

以上から、次の重点目標を掲げ、年間計画を策定・実行します。

## 2. 重点目標

### 1 社協強化発展計画（MASプラン）第3次基本計画の推進

#### ① 第三者評価委員会の開催

#### ② 社協財政あり方委員会の設置

### 2 マスプロジェクト事業の実施

### 3 ふれあいのまちづくり事業の強化

#### ① 心配ごと相談所の相談機能の強化

#### ② 小地域ネットワーク事業での連携強化

### 4 地域見守りネットワーク事業の推進

### 5 地域包括ケアシステムの体制作りに向けたボランティアの育成

### 6 社会福祉法人の地域における公益的な取り組みの推進

### 7 高齢者・障がい者の権利擁護の推進

#### ※1 THANKS 運動とは、

この運動は、各推進団体が、地域における支え合い活動を支援するとともに、市町村域における関係機関との連携強化、社会福祉法人による公益的な取り組みの推進、地区圏域及び県域における活動支援を行うこととしている。

#### ※2 「チムグリサン」の意味

「チムグリサン」は「肝苦りさん」と書きます。「肝」は沖縄の方言（シマクトゥバ）で「心」を表しています。

島マスは人と人との絆や地域社会の繋がりの大切さから、次のように心情を述べています。

「沖縄の方言でいう「チムグリサン（心が痛む）」ということばに、私は感動します。上から恵むのではなく、自分も腹をすかしていながら、少ない食事のなかから分けてやらなければ「自分の心が痛む」という、沖縄の民衆の心のありように感動するのです。私は、この心を、たいせつに受けつぎ発展させたいと願っています。」  
（引用：「島マスのがんばり人生」より）

### 3. 実施事業

事業名 1	法人運営事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。（「定款」第 1 条より）					
事業の内容	(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施 (2) 課長会議、職務会議、各課内会議の開催 (3) 職員研修					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 正副会長会の開催 5 回 (2) 理事会の開催 5 回 (3) 評議員会の開催 3 回 (4) 監査の実施 15 回（内部監査・指導監査） (5) 評議員選任・解任委員会 2 回 (6) 課長会議の開催 24 回 (7) 職務会議の開催 24 回 (8) 各課内会議の開催 随時 (9) 県内研修、職場研修 随時					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	498	金額 (千円)			498	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	会員加入促進事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	本会の主旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努める。					
事業の内容	<p>本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。</p> <p>(1) 一般会員・・・自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。会員へは会員証シールを発行。会員の特典として、車椅子などの福祉用具の貸出。</p> <p>(2) 賛助会員・・・市役所職員や福祉団体などの個人を対象に会員を募る。会員へは賛助会員カードを発行。特典として、福祉用具の貸出と文化教養講座「マス・カルチャークラブ」を受講。</p> <p>(3) 特別会員・・・企業・事業所を対象に会員を募る。特別会員章を発行。特典として、社協ホームページへのバナー広告の掲載、文化教養講座「マス・カルチャークラブ」の受講、機材の貸出。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>本会の主旨に賛同する会員が増えることで、地域福祉事業の財源が確保できる。</p> <p>(1) 一般会員 10,850 世帯</p> <p>(2) 賛助会員 880 人</p> <p>(3) 特別会員 180 か所 (口)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	471	金額 (千円)			471	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	広報啓発事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	広報誌「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。					
事業の内容	<p>(1) 「社協だより」の発行 事業実績報告、赤い羽根共同募金の実施状況などの報告を中心に、幅広い世代の市民に向けて発信する。</p> <p>(2) ホームページの運営及び各種インターネットサービスの活用 ホームページにて、社協や関係団体の情報を発信する。また、Facebook や Twitter 等の SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) を活用し、広く市民への情報提供を行う。</p> <p>(3) 各種事業の広報チラシの作成</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	市民に読みやすく親しみやすい広報紙を年 2 回発行し、全戸配布する。また、ホームページ等の更新は常時行い、最新の情報を提供することで、当会事業の認知度向上を目指す。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	760	金額 (千円)			760	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					



事業名 1	沖縄市社会福祉大会事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称えると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組みの一層の推進を目指す。					
事業の内容	<p>(1) 表彰委員会の開催</p> <p>(2) 第 35 回沖縄市社会福祉大会の開催  期日：平成 30 年 11 月 28 日（水）  13 時受付／13 時 30 分開会  会場：沖縄市民小劇場あしびなー（旧コリンザ 3 階）</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	功労者としての表彰を行うことで、市民や企業団体の地域福祉活動への更なる励みとなる。また、福祉講演会等を実施し、市民への地域福祉啓蒙を図る。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	371	金額 (千円)			371	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市福祉まつり事業					
事業名 2						
担当課	総務課（地域福祉推進課・福祉サービス利用支援課）					
事業の目的	沖縄市における福祉団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市民総ぐるみで福祉のまちづくりを推進するとともに地域福祉の増進を図る。					
事業の内容	(1) 福祉施設団体等の活動発表・バザー (2) ボランティアのイベントコーナー (3) レクリエーションコーナー (4) フードドライブ (5) ふれあい動物園 など 日時：平成 30 年 10 月 13 日（土）、14 日（日） （荒天時）10 月 20 日（土）、21 日（日） 場所：美里公園（予定）					
事業の目標 (効果の見込み)	市内の 40 余の福祉関係団体が参加することで、団体間の連携が強化され各々の事業に役立てられている。また、多くの市民が観覧することで、福祉施設等の活動の紹介や情報提供の場となっている。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	6,414	金額 (千円)	4,719		1,695	
		割合 (%)	73.6%		26.4%	
備考	※沖縄市補助事業/赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	社会福祉実習生受け入れ事業					
事業名 2						
担当課	総務課（地域福祉推進課・福祉サービス利用支援課）					
事業の目的	実習生に対し、実習をとおして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。					
事業の内容	<p>(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」に基づき、実習を希望する学生を受け入れる。</p> <p>(2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、福祉専門職としての相談援助技術を身に付けてもらう。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考						

事業名 1	団体助成事業					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業の内容	<p>(1)原則として(社会福祉法人や NPO 法人等の法人格を有しない)任意団体へ社会福祉に関する事業に対して助成。</p> <p>(2)助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	申請した団体が目的の福祉事業が達成できるよう、適正かつ公平に助成する。					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,781	金額(千円)			3,781	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	福祉サービス苦情解決事業				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。				
事業の内容	<p>職員に、苦情解決責任者 1 名と苦情受付担当者 2 名（男女）を配置。また、利用者の立場及び特性に配慮した適切な対応を推進するために、第三者委員 2 名を配属。窓口意見箱を設置し、苦情相談窓口のポスターを貼り、啓発する。</p> <p>苦情などの申し出があった場合は、責任者または第三者委員へ報告し適切な対応を行う。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	当会が提供するサービスに対し、市民の声を拝聴し、役職員の資質の向上と事業推進の健全化に資する。				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考					

事業名 1	MAS プラン第 3 次基本計画の評価					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	<p>沖縄市社協強化・発展計画第 3 次基本計画の進捗状況の確認・点検を行い、切れ目ない計画の推進を目指す。それから地域からの福祉課題に対し、効率的かつ迅速な対応し計画の見直しや新たな事業の開発につなげ、次期基本計画に向けた情報収集等も行っていく。また、事業を推進していくうえで、脆弱な自主財源の再建は喫緊の課題であり財政再建に向けた取り組みが必要である。</p>					
事業の内容	<p>事務局内での事業の評価          第三者評価委員会の開催（3 回）          財政あり方委員会（仮称）の設置</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>第 3 次基本計画（平成 29 年度～平成 33 年度）における進捗状況の確認及び次期基本計画への資料収集</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	55	金額 (千円)			55	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	MAS プロジェクト					
事業名 2						
担当課	総務課					
事業の目的	「島マス記念塾」の理念継承の手段を、卒塾生や島マス塾関係者と協議していく。また、島マスに関する諸事業についても検討していく。					
事業の内容	市内小学校への紙芝居の配布 琉球大学市民講座との提携					
事業の目標 (効果の見込み)	沖縄市教育委員会、琉球大学との連携による島マス氏の啓蒙活動					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	55	金額 (千円)			55	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	赤い羽根共同募金運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>赤い羽根共同募金運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。  (2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。  (3) 法人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。  (4) 街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。  (5) 学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。  (6) 募金箱…募金箱設置協力店を募り、募金を呼びかける。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 目標額達成のために上記の募金活動を幅広く広報していく。  (2) 配分委員会の研究</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。				



事業名 1	沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	歳末たすけあい運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>歳末たすけあい運動の目的、使い方を市民に理解していただくためにチラシを作成し、自治会を通して全戸配布及び事務局から郵送し、協力を求める。</p> <p>(1) 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。  (2) 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。  (3) 法人募金…企業等へ協力を求める。  (4) イベント…歳末チャリティーイベントを開催する。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	さまざまな理由で困っている方への義援金および緊急的支援費として財源を確保する。				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※経費は、沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会より支出される。				

事業名 1	地域公益活動推進モデル事業（新規）					
事業名 2						
担当課	総務課・地域福祉推進課					
事業の目的	平成 28 年改正社会福祉法において創設された「社会福祉法人の地域における公益的な取り組み」を支援するため、沖縄市内の社会福祉法人の連携により、市内の福祉課題に対応した「地域公益活動」に取り組むことを目的とする。					
事業の内容	(1) 社会福祉法人「地域公益活動連携会議」の開催 (2) 地域公益活動研修会の実施 (3) 先進地事業について研修「県外講師招聘」 (4) 市内福祉課題の調査 (5) 地域公益活動モデル事業の実施					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 地域公益活動連携会議(2 回) (2) 研修会の開催 (2 回) (3) モデル事業の実施					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	64	金額 (千円)			64	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	地域見守りネットワーク事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域体制作りを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「異臭がする」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協等へ連絡・相談をする。連絡を受けた社協は、自治会や行政、関係する専門機関等と情報収集や対応調整を行い、適切な福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。</p> <p>また、必要に応じて関係者による見守りネットワーク会議を開催し、より良い支援を行う体制作りを行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>協定締結事業所目標数 29 か所 (H30 年 1 月末現在 27 か所) 見守り事業所連絡会の実施 (年 2 回)</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	69	金額 (千円)			69	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	こどもの未来応援事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>すべてのこどもの未来を応援するため、地域住民等や企業・団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、子どもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) こども支援団体連絡会の開催  (2) 支援活動についての広報  (3) 支援を希望する企業等と支援団体とのマッチング  (4) ボランティアの育成  (5) 自治会、民生委員、専門機関等との支援ネットワークの構築  (6) こどもたちの現状・課題についての啓発活動  (7) その他必要な事業</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	こども支援団体連絡会の実施（年 2 回）					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	61	金額 (千円)			61	
		割合 (%)			100%	
備考						

事業名 1	子育て・親育ちサポート事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	子育ての悩みや課題を共有し、親同士でつながりを深めながら、子育てについて学びあうことを通じて、自信と喜びを感じながら子育てができ、親として成長できるようサポートする。また、子育て世代の助け合いやつながりを促し、子育て世帯が孤立しないような支援を行なう事を目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 子育て世帯同士の学びあいサロンの開催</li> <li>(2) 子育て世帯のレスパイトケア</li> <li>(3) 子育て講座の開催</li> <li>(4) 子育てサークル等の当事者団体との連携と支援</li> <li>(5) 子育て相談の実施。(心配ごと相談所事業に含む)</li> </ul>					
事業の目標 (効果の見込み)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 講座参加者目標：30名</li> <li>(2) 学びあいのサロン開催目標数：3回</li> </ul>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	104	金額(千円)			104	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	共生のまちづくりモデル事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	LGBTQにより生活のしづらさを抱える方を支援し、多様性を認め合える誰もが住みよい「共生のまちづくり」を推進することを目的とする。					
事業の内容	(1) LGBTQ当事者並びに家族等の交流会の開催。 (にじいろゆんたく会) (2) LGBTQ理解促進のための講座の開催。 (3) LGBTQ広報啓発イベントの実施及び他団体への協力。 (4) LGBTQ相談所の運営。(心配ごと相談所事業に含む)					
事業の目標 (効果の見込み)	(1) LGBTQ講演会・イベントの実施 (2) にじいろゆんたく会の開催(年6回)					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	116	金額(千円)			116	
		割合(%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」を頂き、食べ物を得ることが難しい方々へ提供することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) 住民が公民館（自治会事務所）へ食料を届ける。</p> <p>(2) 公民館（福祉連絡会）から沖縄市社協へ食料をまとめて届ける。</p> <p>(3) 沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ食料（約 2 週間分）を渡す。</p> <p>(4) 子どもフードバンク等の支援団体へ、食料を配布する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 広報活動の強化</p> <p>(2) 食料備蓄場所の確保</p> <p>(3) 子どもフードバンク等、他機関・団体との連携強化</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	50	金額 (千円)			50	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分事業					

事業名 1	法外援護事業					
事業名 2						
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	<p>現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し食費等の生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。</p>					
事業の内容	<p>10万円を限度として、当該申請者世帯に必要と認める食費やその他生活維持に必要と認められる経費を支給する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>生活困窮世帯の自立と生活の安定化を図る。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	700	金額(千円)			700	
		割合(%)			100%	
備考	※歳末たすけあい募金配分金事業					



事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業					
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。					
事業の内容	<p>自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、婦人会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、ニーズの把握に努め、そのニーズに応じた支援方法を検討し、必要な福祉サービス等へつなげる。</p> <p>各自治会の特性に応じた地域福祉活動を行うことにより、住民一人ひとりが住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送れるよう支援する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>市内 37 自治会での事業展開を通して、地域に密着した社協活動の一層の充実を図る。また、各福祉連絡会で地域福祉活動に役立つ学習会・研修会等を実施し、各福祉連絡会の活性化を図る。</p> <p>(1) 福祉連絡会「連絡学習会」の開催 (2) 福祉連絡会「実践報告会」の開催</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	3,852	金額 (千円)	3,822		30	
		割合 (%)	99.2%		0.8%	
備考	<p>※沖縄市補助事業 ※ふれあいのまちづくり事業の総額</p>					

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業				
事業名 2	ひとり暮らし高齢者 SOS 対策モデル事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	ひとり暮らし高齢者の居宅時における体調急変等の緊急時に対応すべく、利用者からの SOS 発信を受け、見守りチームによる SOS 受信、支援体制及び連絡体制の強化を図る事を目的とする。さらに、本事業利用者と地域住民等との接点を増やすことで、閉じこもり防止や地域交流をすすめることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 利用者に SOS 発信ブザーを配付し、居宅時における体調急変等の緊急時の活用を促す。〈担当民生委員または訪問員〉</p> <p>(2) 利用者からの SOS 発信に対して、状況確認を行い、緊急時には消防や警察への要請及び担当民生委員(訪問員)への連絡を行う。〈近隣協力者〉</p> <p>(3) 担当民生委員(訪問員)より利用者の緊急事態発生時の連絡を受け、社協や市高齢福祉課等への報告を行う。〈自治会〉</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	15 自治会での実施 (H29 年度 15 自治会)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※予算は 22 ページ「ふれあいのまちづくり事業—小地域ネットワーク事業」に含まれる。				

事業名 1	沖縄市ふれあいのまちづくり事業					
事業名 2	沖縄市心配ごと相談所事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民の日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言及び援助を行うとともに、相談を通じて見出された課題に対してニーズに即したサービスの提供や関係機関との連携による対応を行うことを目的とする。					
事業の内容	<p>沖縄市社会福祉センター内に設置されている相談室に、専門相談員を配置し、生活上の悩みや心配ごとなどのあらゆる相談を受け、内容に応じて専門機関等に橋渡しをする。</p> <p>また、司法書士による無料法律相談のほか、内容別の専門相談を実施する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 目標相談件数 160 件 (H30 年 1 月末現在約 142 件)</p> <p>(2) 女性専用カウンセリング相談の実施 ※毎月第 2・第 4 土曜日/午後 2 時～午後 4 時</p> <p>(3) 専門相談所の開設 (毎週木曜日/午前 10 時～午後 4 時)</p> <p>第 1 木曜日…子育て相談 (新規)</p> <p>第 2 木曜日…L G B T 相談</p> <p>第 3 木曜日…女性専用相談</p> <p>第 4 木曜日…介護相談</p> <p>(4) 相談員スキルアップ研修会の開催</p> <p>(5) 広報の強化</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 22 ページ「ふれあいのまちづくり事業—小地域ネットワーク事業」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティア事業					
事業名 2	ボランティアセンターの運営					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	市民及びボランティア団体や個人・企業に対して、活動の支援を行うことを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) ボランティア団体・個人へ会議室（市民活動交流センター）や、機材、DVD、書籍等の貸し出しを行う。また、多くのボランティアが気軽に利用できるような設備の充実を図る。</p> <p>(2) ボランティア情報 BOX を市内事業所等へ設置し、ボランティアや福祉に関する情報提供を行う。（新規）</p> <p>(3) ボランティアに関する相談受付を行い、市民のボランティア参加促進とともに、企業の CSR（Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任）活動を支援する。</p> <p>(4) ボランティア活動時の事故等に備えて、ボランティア保険への加入を推進する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) ボランティアや福祉団体への支援 福祉機材等の貸出：目標 720 件（H30 年 2 月末現在 435 件） ボランティアサロン（市民活動支援センター）の貸出： 目標 460 件（H30 年 2 月末現在 438 件）</p> <p>(2) ボランティアに関する相談支援、関係者との調整業務 目標 250 件（H30 年 2 月末現在 221 件）</p> <p>(3) ボランティアセンター情報紙「ぼらなび」の発行 毎月 1 回</p> <p>(4) ボランティアセンター情報ボックスの設置（平成 30 年 2 月現在 15 か所）</p> <p>(5) ホームページや Facebook を活用した情報提供 随時</p> <p>(6) ボランティア保険への加入件数 目標 210 件（H30 年 2 月末現在 195 件）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	1,051	金額 (千円)	1,016		30	5
		割合 (%)	96.7%		2.8%	0.5%
備考	<p>※沖縄市補助事業</p> <p>※ボランティア事業の総額</p>					

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業					
事業名 2	登録斡旋事業					
担当課	地域福祉推進課					
事業の目的	ボランティア活動を希望するものと、ボランティアによる支援を必要とするものを、マッチングさせ、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。					
事業の内容	<p>(1) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、活動に関する情報提供を行い、ボランティアとして登録し、ニーズに合わせたボランティア活動をコーディネートする。</p> <p>(2) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対しても同様に、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。</p> <p>(3) 市内小中学校と連携し、発達障がい児サポーター（スクールボランティア）の派遣を行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 団体登録目標 85 団体（H30 年 1 月末現在 81 団体）</p> <p>(2) 個人登録目標 200 名（H30 年 1 月末現在 181 名）</p> <p>(3) 個人ボランティア派遣目標 60 件（H30 年 2 月末現在 50 件）</p> <p>(4) 団体ボランティア派遣目標 80 件（H30 年 2 月末現在 93 件）</p> <p>(5) スクールボランティア派遣 目標 60 名（H29 年度実績 登録者数 54 名／派遣校 15 校）</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	—	金額 (千円)				
		割合 (%)				
備考	※予算は 25 ページ「ボラントピア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。					

事業名 1	沖縄市ボランティアピア事業				
事業名 2	福祉教育推進事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	市内の学校・各種団体・事業所、地域で、福祉体験学習等を用いた福祉教育を推進することにより福祉に関心を持つ人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 福祉教育に必要な、講師の派遣、職員の派遣、車いすやアイマスク、高齢者疑似体験セット等の福祉体験学習機材の貸し出し、資料の提供等を行う。</p> <p>(2) 学校や地域の福祉ニーズに合わせた活動プログラムの作成と実施、相談、調整を行う。</p> <p>(3) 当事者や支援者等と共に福祉教育プログラムの充実化を図る。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 福祉教育に関する講座・学習会 実施目標 30 回 (H30 年 2 月末現在 21 回)</p> <p>(2) 福祉教育に関する相談支援 目標 50 件 (H30 年 2 月末現在 42 回)</p> <p>(3) 講師や学校等との福祉教育プログラムに関する意見交換 目標 2 回</p> <p>(4) 男性のための介護教室の開催 (新規)</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※予算は 25 ページ「ボランティアピア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。				

事業名 1	沖縄市ボラントピア事業				
事業名 2	ボランティア人材養成研修事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	市民が必要としているボランティア養成講座等を実施し、地域のさまざまな福祉的ニーズに応えられるようなボランティアを育成することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」の開催</p> <p>(2) 発達障がいについての理解を深め、沖縄市内の学校で発達障がいなどの児童・生徒の学校生活を支援するボランティア（サポーター）を養成する「発達障がい児サポーター養成講座」の開催</p> <p>(3) 福祉やボランティア活動に関する講座の開催。</p> <p>(4) 市民の福祉的ニーズに応じた講座の開催、人材の養成。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) ボランティア講座 実施目標 5 講座（H29 年度実績 3 講座）</p> <p>(2) 発達障がい児サポーター養成講座 修了者目標 20 名（H29 年度実績 21 名）※定員上限 20 名</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	—	金額 (千円)			
		割合 (%)			
備考	※予算は 25 ページ「ボラントピア事業—ボランティアセンターの運営」に含まれる。				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	手話奉仕員養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	聴覚障がい者等の社会参加の促進と自立を図るため、身体障がい者福祉の概要や手話通訳の役割や責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳奉仕員を養成することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 身体障がい者の福祉に理解と熱意を有する者に対し、厚生労働省の示す「手話奉仕員養成カリキュラム」に準じ、聴覚障がい者のコミュニケーション手段である手話の指導を行う。</p> <p>(2) 手話の指導については、指文字、手話単語、文法、障がい者福祉制度、手話・聴覚障がい者運動の歴史について、実技及び講義形式で行う。また、適宜、通訳現場の見学や聴覚障がい者との交流の機会を設ける。</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 入門課程受講者目標 30 名 (H29 年度実績 30 名)</p> <p>(2) カリキュラム修了者目標 12 名(H29 年度実績 5 名)</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	4,853	金額 (千円)		4,853	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				



事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	要約筆記者養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。				
事業の内容	聴覚障がい者、とりわけ中途失聴者・難聴者の生活および関連する福祉制度や権利擁護、対人援助についての講義・実技指導を通し、難聴者の多様なニーズに対応できる要約筆記者を養成する。				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 受講者数目標 30 名 (H29 年度実績 29 名) (2) 登録者数目標 15 名 (H28 年度実績 7 名)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	3,713	金額 (千円)		3,713	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	要約筆記者・奉仕員派遣事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	聴覚障がい者、言語機能、音声機能、その他障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児のために要約筆記者等の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。				
事業の内容	沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業実施要綱、及び沖縄市要約筆記者・奉仕員派遣事業実施要領に基づき、適切な意思伝達の仲介者が得られない聴覚障がい者等に対し、要約筆記者・奉仕員を派遣し、適切な情報保障を行う。				
事業の目標 (効果の見込み)	(1) 派遣件数目標 60 件 (H29 年度実績 49 件)				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	1,149	金額 (千円)		1,149	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	生活福祉資金貸付事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>低所得者・障がい者・高齢者世帯に対して必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。</p> <p>&lt;根拠：沖縄県社会福祉協議会との受託契約&gt;</p>				
事業の内容	<p>生活福祉資金の貸付と必要な相談、貸付利用している方への償還事務を行う。</p> <p>&lt;貸付資金の種類&gt;</p> <p>(1) 総合支援資金</p> <p>(2) 福祉資金</p> <p>(3) 教育支援資金</p> <p>(4) 不動産担保型生活支援資金</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 生活福祉資金貸付に関する相談支援を行うことで、低所得者世帯の自立支援を図る。</p> <p>(2) 生活自立困窮者支援法の施行に基づく自立相談機関やその他機関と連携を図り、他制度の活用をあわせた総合的な支援を行う。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	5,079	金額(千円)		5,068	10
		割合(%)		99.8%	0.2%
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業				

事業名 1	高齢者居住サポートモデル事業					
事業名 2						
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。					
事業の内容	<p>(1) 入居支援</p> <p>①賃貸住宅探し</p> <p>②賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援</p> <p>③その他入居に際して必要な支援</p> <p>(2) 居住継続支援</p> <p>①24 時間電話相談支援</p> <p>②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援</p> <p>(3) 入居保証</p> <p>受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 高齢者の希望に見合った賃貸物件の情報提供が可能となる。</p> <p>(2) 連帯保証人が身近にいない高齢者に家賃債務保証サービスの紹介等を行うことで円滑な入居支援が行える。</p> <p>(3) 事業利用者に自治会加入を促すことで地域の自治会や民生委員等により見守り、地域包括支援センター等の訪問による高齢者安否確認を行うことができる。</p> <p>(4) また、24 時間体制の電話相談体制があることで、高齢者の不安の軽減が図れる。</p>					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	100	金額 (千円)			100	
		割合 (%)			100%	
備考	※赤い羽根共同募金配分金事業					

事業名 1	沖縄市法人後見受任事業				
事業名 2					
担当課	福祉サービス利用支援課				
事業の目的	<p>本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の成年後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。</p>				
事業の内容	<p>(1) 法人として成年後見人等に就任し、後見業務活動を実施  (2) 成年後見制度や権利擁護に関する相談業務  (3) 成年後見制度や権利擁護意識に関する広報・啓発  ①福祉関係会議・研修会等への専門員等の派遣  ②各種会議への参加  (4) 専門職員の育成  (5) 市民後見人及び法人後見サポーター等の育成への協力  (6) 権利擁護センター（仮称）設置に向けての調査・研究</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 適切な財産管理や身上監護を行うことにより高齢者・障がい者等の権利擁護を図る。  (2) 困難性の高い事案（頻回に電話がある、親族や地域でのトラブルが多く対応に追われる等）であっても法人内の複数職員による対応や他専門職との連携協力により適切な支援が行える。  (3) 法人後見サポーターや市民後見人等の養成による市民との協働により権利擁護支援体制の構築。  (4) 日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な支援の移行ができる。  (5) 弁護士会や司法書士会等の専門職団体との連携による事業実施体制の適正化を図る。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	8,232	金額(千円)		8,232	
		割合(%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市市民後見推進事業				
事業名 2					
担当課	福祉サービス利用支援課				
事業の目的	<p>誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。</p>				
事業の内容	<p>(1) 市民後見人養成のための研修の実施 ・法人後見サポーター養成講座の開催</p> <p>(2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・市民後見推進事業運営委員会の設置／運営</p> <p>(3) その他市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>(4) 専門職員の育成</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 市民が法人後見サポーターや日常生活自立支援事業生活支援員として、行政や本会と共に地域における権利擁護支援の担い手として活動できる人材の養成を行う。</p> <p>(2) 市民後見人の活動推進に向けての支援体制の構築を図る。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	3,960	金額 (千円)		3,960	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	沖縄市高齢者金銭管理等相談事業				
事業名 2					
担当課	福祉サービス利用支援課				
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活がおくれるように支援する。				
事業の内容	<p>概ね 65 歳以上の要支援高齢者を対象として次の業務を行う</p> <p>(1) 金銭管理に関する相談業務</p> <p>①成年後見制度に関すること（親族申立や親族後見人の支援）</p> <p>②日常生活自立支援事業に関すること</p> <p>③その他金銭管理等に関すること</p> <p>(2) 成年後見制度や権利擁護の啓発、普及に関する業務 市民向けのセミナーを開催</p> <p>(3) 個別支援会議の開催</p>				
事業の目標 (効果の見込み)	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努める。</p> <p>(2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対する支援体制の検討、構築を図る。</p> <p>(3) 相談窓口として機能させるため、市民や関係者等への当該事業の周知活動を行う。</p> <p>(4) 要支援高齢者等へのよりよい支援のため、関係機関等との連携強化を図る。</p> <p>(5) 市民向けのセミナーを開催し、成年後見制度や権利擁護の啓発推進を図る。</p>				
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳			
		区分	補助金	受託金	自主財源
	3,941	金額 (千円)		3,941	
		割合 (%)		100%	
備考	※沖縄市受託事業				

事業名 1	日常生活自立支援事業					
事業名 2	中部地域福祉権利擁護センターくくるの設置・運営					
担当課	福祉サービス利用支援課					
事業の目的	<p>(1) 5市町村（沖縄市・うるま市・嘉手納町・読谷村・北谷町）を管轄する中部地域福祉権利擁護センターくくるの設置・運営。</p> <p>(2) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。</p>					
事業の内容	<p>(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。</p> <p>(2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。</p> <p>(3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。</p>					
事業の目標 (効果の見込み)	専門員 1 名に対して 35 名の利用者を担当し、当センター専門員 4 名において 140 名の利用を目指す。(H30 年 1 月末現在 121 名)					
事業の経費	予算総額 (千円)	財源内訳				
		区分	補助金	受託金	自主財源	その他
	18,021	金額 (千円)		16,440		1,581
		割合 (%)		91.2%		8.8%
備考	※沖縄県社会福祉協議会受託事業					



## 4. 月次事業計画

月	日	事業名
4月	中旬 —	手話奉仕員養成講座 ⇒ 2月まで 小地域ネットワーク「パワーアップ事業」の推進 ⇒ 3月まで
5月	16日 — — 上旬 下旬 下旬	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 賛助・特別会員加入促進強化月間 ひとり暮らし高齢者 SOS 対策事業地域実践 ⇒ 3月まで スクールボランティア調整会議・派遣開始 監査 市民後見推進事業運営委員会
6月	上旬 中旬 下旬 下旬 下旬 下旬	要約筆記者養成講座 ⇒ 1月まで 理事会 定時評議員会 小地域ネットワーク事業連絡学習会 地域見守りネットワーク事業所連絡会 中部地域福祉権利擁護センターくる 生活支援員研修会
7月	18日 上旬 下旬	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 こども支援団体連絡会議の開催 法人後見サポーターフォローアップ講座 ⇒ 2月まで
8月	15日 上旬 下旬 —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 サマートライアルツアー'18（高校生福祉体験講座） 市民後見推進事業運営委員会 ボランティア講座
9月	19日 上旬～ —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 ひとり一品運動（旧盆） ボランティア講座

10月	1日 13～14日	赤い羽根共同募金運動実施 ⇒ 12月31日まで 第35回沖縄市福祉まつり
11月	22日 28日 下旬 下旬 — —	会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 第35回沖縄市社会福祉大会 市民後見推進事業運営委員会 成年後見セミナー ボランティア講座 「子育て・親育ちサポート」事業講座
12月	1日 20日 下旬	歳末たすけあい運動実施 ⇒ 12月31日まで 会員向け文化教養講座「マス・カルチャークラブ」 発達障がい児サポーター講座 ⇒ 1月末まで
1月	4日 初旬～ — 下旬	年始あいさつ会 ひとり一品運動（年賀） ボランティア講座 こども支援団体連絡会議の開催
2月	中旬 下旬 下旬	ふれあいのまちづくり事業実践報告会 市民後見推進事業運営委員会 地域見守りネットワーク事業所連絡会
3月	下旬	理事会・評議員会

- 職務会議：毎月第1水曜日 9時 / 第3木曜日 15時（各2時間）
- 課長会議：毎月第2・第4火曜日 9時（各1時間）
- 課内会議：各課にて随時行う